

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 6 0 号	令和 7 年度御殿場市一般会計補正予算（第 5 号）について	資料 4
議案第 6 1 号	令和 7 年度御殿場市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）について	資料 4
議案第 6 2 号	令和 7 年度御殿場市救急医療センター特別会計補正予算（第 2 号）について	資料 4
議案第 6 3 号	令和 7 年度御殿場市介護保険特別会計補正予算（第 1 号）について	資料 4
議案第 6 4 号	令和 7 年度御殿場市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）について	資料 4
議案第 6 5 号	御殿場市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について	1
議案第 6 6 号	御殿場市新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例を廃止する条例制定について	3
議案第 6 7 号	御殿場市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	4
議案第 6 8 号	御殿場市債権管理条例の一部を改正する条例制定について	6
議案第 6 9 号	御殿場市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	7
議案第 7 0 号	御殿場市上水道事業給水条例等の一部を改正する条例制定について	8
議案第 7 1 号	トイレトラックの取得について	1 5
議案第 7 2 号	御殿場市富士山交流センターの指定管理者の指定について	1 6
議案第 7 3 号	御殿場市地区コミュニティ供用施設等の指定管理者の指定について	1 7

目 次

議案番号	件 名	頁
議案第 7 4 号	御殿場市たくみの郷の指定管理者の指定について	2 0
議案第 7 5 号	駿東地域職業訓練センターの指定管理者の指定について	2 1
議案第 7 6 号	御殿場市都市公園（秩父宮記念公園及び遊RUNパーク玉穂、 友愛パーク・朝日を除く）の指定管理者の指定について	2 2

議案第 65 号

御殿場市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

御殿場市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を次のとおり制定する。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

御殿場市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、乳児等通園支援事業（法第 6 条の 3 第 23 項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

(最低基準の目的)

第 2 条 この条例及び第 6 条の規定に基づく規則において定める基準（以下「最低基準」という。）は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。）が乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、利用乳幼児（乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児をいう。以下同じ。）が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(最低基準の向上)

第 3 条 市長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

(最低基準と乳児等通園支援事業者)

第 4 条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上さ

せなければならない。

- 2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

（乳児等通園支援事業者の一般原則）

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、当該乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、それらの結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。
- 5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。
- 6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。
- 7 乳児等通園支援事業者は、御殿場市暴力団排除条例（平成24年御殿場市条例第24号）第2条第4号に規定する暴力団等であってはならない。

（委任）

第6条 この条例に定めるもののほか、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 6 6 号

御殿場市新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例を廃止する条例制定について

御殿場市新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例を廃止する条例を次のとおり制定する。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

御殿場市新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例を廃止する条例

御殿場市新型コロナウイルス感染症対策推進基金条例（令和 2 年御殿場市条例第 3 2 号）は、廃止する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 67 号

御殿場市印鑑条例の一部を改正する条例制定について

御殿場市印鑑条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

御殿場市印鑑条例の一部を改正する条例

第 1 条 御殿場市印鑑条例（昭和 63 年御殿場市条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

第 10 条の 2 を次のように改める。

（個人番号カード等による印鑑登録証明書の交付等）

第 10 条の 2 前条の規定にかかわらず、印鑑登録者は、個人番号カード等（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）第 2 条第 7 項に規定する個人番号カード及び電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）第 12 条の 2 第 4 項第 2 号ロに規定する移動端末設備をいう。以下同じ。）を使用して民間事業者が設置する多機能端末機（個人番号カード等を使用することにより自動で証明書を交付することができるものに限る。）により、印鑑登録証明書の交付の申請をすることができる。

2 市長は、前項の申請があったときは、当該申請が適正であることの確認並びに印鑑登録証明書の作成及び交付を当該多機能端末機により行うものとする。

3 第 1 項の規定により個人番号カード等を使用して印鑑登録証明書の交付を受けようとする者は、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成 14 年法律第 153 号）第 22 条第 7 項又は同法第 35 条の 2 第 7 項の定めるところにより、事前に同法第 22 条第 1 項に規定する個人番号カード用利用者証明用電子証明書又は同法第 35 条の 2 第 1 項に規定する移動端末設備用利用者証明用電子証明書の発行を受けなければならない。

第 10 条の 3 を削る。

第 2 条 御殿場市印鑑条例の一部を次のように改正する。

第 10 条の 2 第 1 項中「第 12 条の 2 第 4 項第 2 号ロ」を「第 12 条の 2 第 4 項第 3

号ロ」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例中第1条及び次項の規定は令和8年1月1日から、第2条の規定は電気通信事業法及び日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（令和7年法律第46号）の施行の日から施行する。

(御殿場市手数料条例の一部改正)

- 2 御殿場市手数料条例（昭和58年御殿場市条例第39号）の一部を次のように改正する。

別表中「、移動端末設備又は住民基本台帳カード」を「又は移動端末設備」に改める。

議案第 68 号

御殿場市債権管理条例の一部を改正する条例制定について

御殿場市債権管理条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

御殿場市債権管理条例の一部を改正する条例

御殿場市債権管理条例（令和 4 年御殿場市条例第 37 号）の一部を次のように改正する。

第 11 条第 1 項第 7 号中「あった場合」の次に「又はその相続人が存在しない場合（その相続人の存在が明らかでない場合を含む。）」を加え、同項に次の 1 号を加える。

（8）当該債権の存在について法律上の争いがある場合において、市長が勝訴の見込みがないものと認めたとき。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 69 号

御殿場市営住宅条例の一部を改正する条例制定について

御殿場市営住宅条例の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

御殿場市営住宅条例の一部を改正する条例

御殿場市営住宅条例（平成 9 年御殿場市条例第 25 号）の一部を次のように改正する。

第 11 条第 1 項第 1 号を次のように改める。

(1) 規則で定める誓約書を提出すること。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和 8 年 1 月 1 日（以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の御殿場市営住宅条例の規定は、施行日以後に入居の決定をした者について適用し、施行日前に入居の決定をした者については、なお従前の例による。

議案第 70 号

御殿場市上水道事業給水条例等の一部を改正する条例制定について

御殿場市上水道事業給水条例等の一部を改正する条例を次のとおり制定する。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

御殿場市上水道事業給水条例等の一部を改正する条例

(御殿場市上水道事業給水条例の一部改正)

第 1 条 御殿場市上水道事業給水条例（平成 10 年御殿場市条例第 19 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 1 項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長又は他の市町村長が同項の指定をした者が給水装置工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。

第 40 条及び第 41 条を次のように改める。

(技術者の資格)

第 40 条 法第 12 条第 2 項の条例で定める資格は、次のとおりとする。

- (1) 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は旧大学令（大正 7 年勅令第 388 号）による大学において土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、3 年以上水道、工業用水道、下水道、道路又は河川（以下この項において「水道等」という。）に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（1 年 6 月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (2) 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4 年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者（2 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）
- (3) 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）若しくは高等専門学校又は旧専門学校令（明治 36 年勅令第 61 号）による専門学校（次

- 号において「短期大学等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後(同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。次号において同じ。)、5年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(2年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、6年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校(次号において「高等学校等」という。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、7年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、8年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (7) 10年以上水道等の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(5年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (8) 第1号又は第2号の卒業生であつて、学校教育法に基づく大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号の卒業生にあっては2年以上、第2号の卒業生にあっては3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの(第1号の卒業生にあっては1年以上、第2号の卒業生にあっては1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (9) 外国の学校において、第1号から第6号までに規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (10) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。)であつて、1年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの(6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)

- (11) 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの（1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。）

（水道技術管理者の資格）

第41条 法第19条第3項の条例で定める資格は、次のとおりとする。

- (1) 前条第1項第1号、第3号又は第5号に規定する学校において、土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後）、同項第1号に規定する学校の卒業者については3年以上、同項第3号に規定する学校の卒業者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了者）については5年以上、同項第5号に規定する学校の卒業者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (2) 前条第1項第1号、第3号又は第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学若しくは薬学に関する課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあつては、修了した後）、同項第1号に規定する学校の卒業者については4年以上、同項第3号に規定する学校の卒業者（同法による専門職大学の前期課程にあつては、修了者）については6年以上、同項第5号に規定する学校の卒業者については8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (3) 10年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (4) 前条第1項第1号、第3号及び第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した（当該課程を修めて学校教育法に基づく専門職大学の前期課程（以下この号において「専門職大学前期課程」という。）を修了した場合を含む。）後、同項第1号に規定する学校の卒業者については5年以上、同項第3号に規定する学校の卒業者（専門職大学前期課程の修了者を含む。次号において同じ。）については7年以上、同項第5号に規定する学校の卒業者については9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 外国の学校において、第1号若しくは第2号に規定する課程又は前号に規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号の卒業者ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (6) 国土交通大臣及び環境大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習の課

程を修了した者

(7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であって、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

(8) 建設業法施行令第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

- 2 1日最大給水量が1万立方メートル以下である専用水道に係る前項の規定の適用については、同項第1号中「3年以上」とあるのは「1年6月以上」と、「5年以上」とあるのは「2年6月以上」と、「7年以上」とあるのは「3年6月以上」と、同項第2号中「4年以上」とあるのは「2年以上」と、「6年以上」とあるのは「3年以上」と、「8年以上」とあるのは「4年以上」と、同項第3号中「10年以上」とあるのは「5年以上」と、同項第4号中「5年以上」とあるのは「2年6月以上」と、「7年以上」とあるのは「3年6月以上」と、「9年以上」とあるのは「4年6月以上」と、同項第5号中「最低経験年数以上」とあるのは「最低経験年数の2分の1以上」と、同項第7号中「1年以上」とあるのは「6月以上」と、同項第8号中「3年以上」とあるのは「1年6月以上」とそれぞれ読み替えるものとする。

（御殿場市簡易水道事業給水条例の一部改正）

第2条 御殿場市簡易水道事業給水条例（平成10年御殿場市条例第20号）の一部を次のように改正する。

第7条第1項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長又は他の市町村長が同項の指定をした者が給水装置工事を施行する必要があると認めるときは、この限りでない。

第40条及び第41条を次のように改める。

（技術者の資格）

第40条 法第12条第2項の条例で定める資格は、次のとおりとする。

(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（短期大学を除く。以下同じ。）又は旧大学令（大正7年勅令第388号）による大学において土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(2) 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、2年以上水道に関する技

術上の実務に従事した経験を有する者

- (3) 学校教育法による短期大学（同法による専門職大学の前期課程を含む。）若しくは高等専門学校又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校（次号において「短期大学等」という。）において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後。次号において同じ。）、2年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校（次号において「高等学校等」という。）において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (7) 5年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (8) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法に基づく大学院研究科において1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了した後、第1号の卒業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの
 - (9) 外国の学校において、第1号から第6号までに規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
 - (10) 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であって、6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの
 - (11) 建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの
- （水道技術管理者の資格）

第41条 法第19条第3項の条例で定める資格は、次のとおりとする。

- (1) 前条第1項第1号、第3号又は第5号に規定する学校において、土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後）、同項第1号に規定する学校を卒業した者については1年6月以上、同項第3号に規定する学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した者）については2年6月以上、同項第5号に規定する学校を卒業した者については3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (2) 前条第1項第1号、第3号又は第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学若しくは薬学に関する課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）を修めて卒業した後（学校教育法による専門職大学の前期課程にあっては、修了した後）、同項第1号に規定する学校の卒業者については2年以上、同項第3号に規定する学校の卒業者（同法による専門職大学の前期課程にあっては、修了者）については3年以上、同項第5号に規定する学校の卒業者については4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (3) 5年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (4) 前条第1項第1号、第3号及び第5号に規定する学校において、工学、理学、農学、医学及び薬学に関する課程並びにこれらに相当する課程以外の課程を修めて卒業した（当該課程を修めて学校教育法に基づく専門職大学の前期課程（以下この号において「専門職大学前期課程」という。）を修了した場合を含む。）後、同項第1号に規定する学校の卒業者については2年6月以上、同項第3号に規定する学校の卒業者（専門職大学前期課程の修了者を含む。次号において同じ。）については3年6月以上、同項第5号に規定する学校の卒業者については4年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 外国の学校において、第1号若しくは第2号に規定する課程又は前号に規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該各号の卒業者ごとに規定する最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (6) 国土交通大臣及び環境大臣の登録を受けた者が行う水道の管理に関する講習の課程を修了した者
- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であって、6月以上上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの
- (8) 建設業法施行令第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1

級の技術検定に合格した者であって、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有するもの

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 7 1 号

トイレトラックの取得について

トイレトラックについて、次のとおり取得したいので、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和 3 9 年御殿場市条例第 5 号）第 3 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 1 月 2 6 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

- | | |
|-------------|--|
| 1 取 得 物 件 | トイレトラック |
| 2 取 得 の 方 法 | 随意契約 |
| 3 取 得 金 額 | 2 6 , 4 7 5 , 9 0 0 円 |
| 4 契約の相手方 | 御殿場市東山 9 9 0 番地 御殿場コート 4 J
一般社団法人助けあいジャパン
共同代表理事 石川 淳哉 |

議案第 72 号

御殿場市富士山交流センターの指定管理者の指定について

御殿場市富士山交流センターの指定管理者について、次のとおり指定したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び御殿場市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 17 年御殿場市条例第 14 号）第 5 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 施設の名称 | 御殿場市富士山交流センター |
| 2 | 指定管理者 | 御殿場市印野 1699 番地
一般社団法人印野郷土振興協会
理事長 勝間田 政道 |
| 3 | 指定の期間 | 令和 8 年 4 月 1 日から令和 12 年 3 月 31 日まで |

議案第 73 号

御殿場市地区コミュニティ供用施設等の指定管理者の指定について

御殿場市地区コミュニティ供用施設等の指定管理者について、次のとおり指定したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び御殿場市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 17 年御殿場市条例第 14 号）第 5 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

- 1 施設の名称 別表のとおり
- 2 指定管理者 別表のとおり
- 3 指定の期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 18 年 3 月 31 日まで

別表

No.	施設の名称	指 定 管 理 者		
		名 称	代 表 者	所 在 地
1	御殿場地区コミュニティ 供用施設	御殿場区	御殿場区長	御 殿 場 市 御 殿 場 190 番地の 2
2	東山地区コミュニティ 供用施設	東山区	東山区長	御 殿 場 市 東 山 1017 番地の 1
3	二の岡地区コミュニティ 供用施設	二の岡区	二の岡区長	御 殿 場 市 二 の 岡 一丁目 3 番 15 号
4	新橋地区コミュニティ 供用施設	新橋区	新橋区長	御 殿 場 市 新 橋 2081 番地の 2
5	萩原地区コミュニティ 供用施設	萩原区	萩原区長	御 殿 場 市 萩 原 508 番地の 1

6	二枚橋地区コミュニティ 供用施設	二枚橋区	二枚橋区長	御 殿 場 市 二 枚 橋 2 2 9 番地の 1
7	西田中地区コミュニティ 供用施設	西田中区	西田中区長	御 殿 場 市 北 久 原 6 0 3 番地の 1
8	永原地区コミュニティ 供用施設	永原区	永原区長	御 殿 場 市 萩 原 1 3 6 0 番地の 1 1 9
9	萩蕪地区コミュニティ 供用施設	萩蕪区	萩蕪区長	御 殿 場 市 萩 蕪 1 5 2 番地の 6
1 0	中清水地区コミュニティ 供用施設	中清水区	中清水区長	御 殿 場 市 中 清 水 1 7 7 番地の 1
1 1	駒門地区児童厚生体育 施設	駒門区	駒門区長	御 殿 場 市 駒 門 4 7 1 番地
1 2	大坂地区コミュニティ 供用施設	大坂区	大坂区長	御 殿 場 市 大 坂 2 4 9 番地の 1
1 3	高内地区コミュニティ 供用施設	高内区	高内区長	御 殿 場 市 神 山 4 0 0 番地の 1
1 4	尾尻地区コミュニティ 供用施設	尾尻区	尾尻区長	御 殿 場 市 神 山 9 3 0 番地の 7
1 5	川島田地区コミュニティ 供用施設	川島田区	川島田区長	御 殿 場 市 川 島 田 9 2 3 番地
1 6	永塚地区コミュニティ 供用施設	永塚区	永塚区長	御 殿 場 市 永 塚 6 9 2 番地の 1
1 7	茱萸沢上地区コミュニ ティ供用施設	茱萸沢上 区	茱萸沢上区 長	御 殿 場 市 茱 萸 沢 8 9 3 番地の 1
1 8	中畑東地区コミュニティ 供用施設	中畑東区	中畑東区長	御 殿 場 市 中 畑 2 6 8 番地の 2
1 9	中畑北地区コミュニティ 供用施設	中畑北区	中畑北区長	御 殿 場 市 中 畑 8 7 6 番地の 9
2 0	中畑南地区コミュニティ 供用施設	中畑南区	中畑南区長	御 殿 場 市 中 畑 1 6 6 7 番地の 1
2 1	中畑西地区コミュニティ 供用施設	中畑西区	中畑西区長	御 殿 場 市 中 畑 1 7 7 7 番地の 3

2 2	川柳地区コミュニティ 供用施設	川柳区	川柳区長	御 殿 場 市 川 柳 2 7 番地
2 3	小木原地区コミュニティ 供用施設	小木原区	小木原区長	御 殿 場 市 印 野 2 2 0 9 番地の 1
2 4	時之栖地区コミュニティ 供用施設	時之栖区	時之栖区長	御 殿 場 市 印 野 1 7 5 9 番地の 1
2 5	印 野 南 地 区 学 習 等 供用施設	印野区	印野区長	御 殿 場 市 印 野 8 6 6 番地の 1
2 6	印 野 地 区 コ ミ ュ ニ テ イ 供用施設			
2 7	塚原地区コミュニティ 供用施設	塚原区	塚原区長	御 殿 場 市 塚 原 8 5 9 番地の 2
2 8	山之尻地区コミュニティ 供用施設	山之尻区	山之尻区長	御 殿 場 市 山 之 尻 9 0 7 番地の 1
2 9	柴怒田地区コミュニティ 供用施設	柴怒田区	柴怒田区長	御 殿 場 市 柴 怒 田 1 1 7 番地の 1

議案第 74 号

御殿場市たくみの郷の指定管理者の指定について

御殿場市たくみの郷の指定管理者について、次のとおり指定したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び御殿場市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 17 年御殿場市条例第 14 号）第 5 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 施設の名称 | 御殿場市たくみの郷 |
| 2 | 指定管理者 | 御殿場市印野 1699 番地
一般社団法人印野郷土振興協会
理事長 勝間田 政道 |
| 3 | 指定の期間 | 令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで |

議案第 75 号

駿東地域職業訓練センターの指定管理者の指定について

駿東地域職業訓練センターの指定管理者について、次のとおり指定したいので、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項及び御殿場市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成 17 年御殿場市条例第 14 号）第 5 条の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 11 月 26 日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 施設の名称 | 駿東地域職業訓練センター |
| 2 | 指定管理者 | 御殿場市神山 1191 番地の 2
職業訓練法人駿東地域職業能力開発協会
会長 勝又 正美 |
| 3 | 指定の期間 | 令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日まで |

議案第 76 号

御殿場市都市公園（秩父宮記念公園及び遊RUNパーク玉穂、友愛パーク・朝日を除く）の指定管理者の指定について

御殿場市都市公園（秩父宮記念公園及び遊RUNパーク玉穂、友愛パーク・朝日を除く）の指定管理者について、次のとおり指定したいので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項及び御殿場市公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年御殿場市条例第14号）第5条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年11月26日 提 出

御殿場市長 勝 又 正 美

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 施設の名称 | 御殿場市都市公園（秩父宮記念公園及び遊RUNパーク玉穂、友愛パーク・朝日を除く） |
| 2 | 指定管理者 | 御殿場市川島田1446番地の24
御殿場総合サービス株式会社
代表取締役 岸 泰弘 |
| 3 | 指定の期間 | 令和8年4月1日から令和13年3月31日まで |

